

# 株主通信

第19期 決算のご報告 2010.4.1 - 2011.3.31

株式会社インターネットイニシアティブ 証券コード: 3774



Internet Initiative Japan

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、東日本大震災により被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

弊社は、1992年の設立以来、先進的な技術やサービスを開発提供することでインターネットの進化と普及に貢献してまいりました。ネットワーク経由で情報システムを利用する「クラウドコンピューティング」というコンセプトは、弊社が設立以来描いてきたインターネットの概念そのものであります。ネットワークの進化によってすべての情報システムはネットワーク上で機能するという流れが加速され、アウトソースをはじめとして、情報システムの在り方そのものを変えていくこととなります。

このような事業環境を踏まえ、弊社は、当期初においてクラウドサービス「IIJ GIO(ジオ)」を他社に先駆けて提供開始し、サービスラインナップの拡充に邁進いたしました。また、2010年9月1日付けにてAT&Tジャパンより国内ネットワークアウトソーシング事業を譲り受け、完全子会社「(株)IIJグローバルソリューションズ」として事業を開始いたしました。これらの結果、当期売上高は、前期比21.2%増の824.2億円、営業利益は前期比21.4%増の41.4億円となりました。

2012年3月期におきましては、創業来初となる売上高

1,000億円(当期比21.3%増)、営業利益63億円(同52.1%増)を目指してまいります。なお、1株当たり配当金につきましては、年間3,000円への増配を予定しております。

弊社グループは、国内優良法人に対して信頼性の高いネットワーク関連サービスを提供してきた実績を活かし、通信インフラを担う企業として今後も技術革新をリードし、引き続き中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

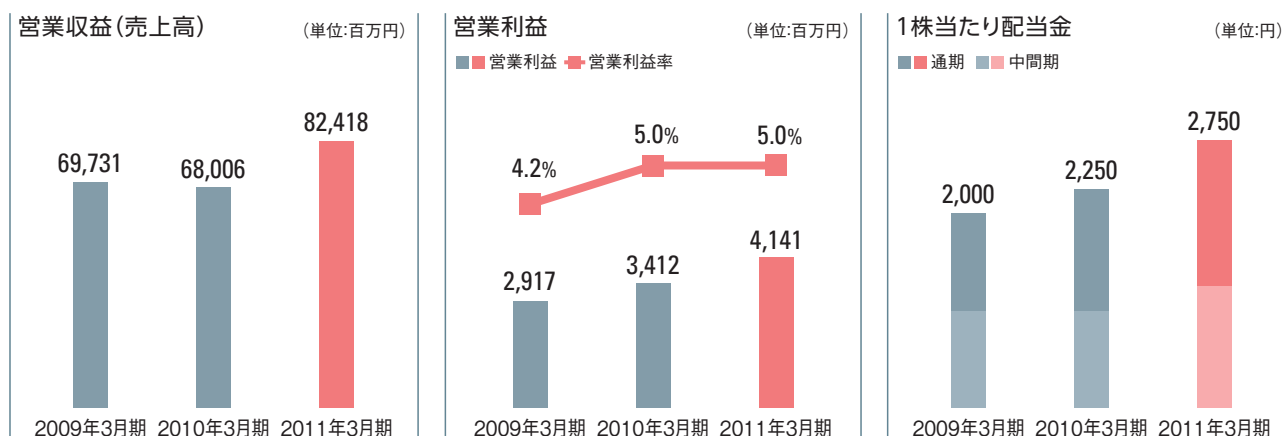
2011年6月



代表取締役社長

鈴木 幸一

## 連結業績ハイライト



## IIJグループの当期の取り組みや中長期的な成長戦略について、IIJの鈴木社長に伺いました。

### Q 2011年3月期の事業実績をどのように評価していますか？

A 事業展開として、今後の中長期成長に向け、多くの施策を実行した実りのある年度であったと考えております。

今後のクラウドコンピューティングの普及と、それに伴うシステムインテグレーション(以下、SI)とネットワークサービスの事業領域一体化を見据え、2010年4月1日付けにて、SI事業を行う完全子会社(株)アイアイジェイテクノロジーと(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズをIIJに吸収合併いたしました。

5月には、業界内でいち早くクラウドサービス「IIJ GIO(ジオ)」の提供を開始いたしました。その後もIIJ GIOのサービスラインナップの拡充、積極的なマーケティング、クラウド設備の拡充を進め、クラウド事業の基盤構築に注力いたしました。クラウド普及初年度として、他社に先行し事業展開できたものと評価しております。



9月には、グループ事業の拡大や事業シナジーの発揮を狙い、AT&Tジャパンより国内アウトソーシングサービス事業を91.7億円にて譲り受けのうえ、(株)IIJグローバルソリューションズ(以下、IIJグローバル)として事業を開始いたしました。IIJグローバルは約1,600社のお客様にWANサービス他の提供を行っており、連結業績への影響(7ヶ月分)は、売上高150.9億円、営業利益11.9億円と、ほぼ想定通りの結果を残すことができました。今後も引き続き、双方のお客様に対するクロスセリングの推進、国際事業の展開に注力してまいります。

従来から提供しているセキュリティ関連サービスやデータセンターサービス、コンテンツ配信サービス等のアウトソーシングサービスについても順調に売上を拡大いたしました。

ATM運営事業においては、ATMの追加設置を進め、2011年5月13日付けでのATM設置台数は280台となりました。併せて、外注費等の運営コストの削減を実施し、早期黒字化に向けて注力いたしました。業績は、売上高5.2億円、営業損失6.4億円となり、損益は前期比3.6億円改善いたしました。

以上の通り、当期においては、IIJグループが今後大きな成長を遂げるための多くの取り組みを着実に実行できたものと捉えております。

## Q クラウドサービス「IIJ GIO (ジオ)」の事業進捗はいかがですか？

A IIJ GIOのラインナップを積極的に拡充する等事業推進しており、今後の飛躍的な事業成長を期待しています。

# IIJ GIO

当期をクラウド元年と位置づけ、従前からのネットワーク運営やネットワークサービス開発・提供との知見・ノウハウを活かし、他社に先行して積極的に事業を推進いたしました。

IIJ GIOは、サービス提供初年度ではありますが、豊富なサービスラインナップや信頼性の高さ等をご評価いただき、2011年3月までの導入実績は430案件超、3月の月額売上高は1.2億円に達しました。2012年3月期のIIJ GIO売上は当期の約6億円から、30億円超規模に拡大することを目標としております。

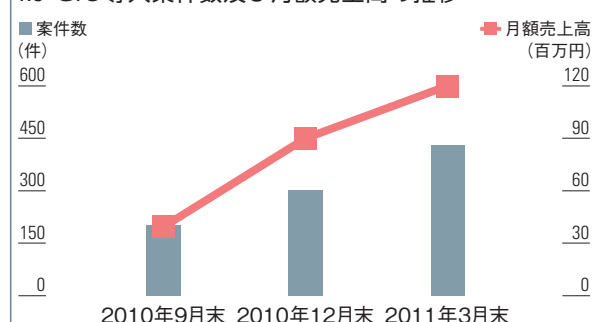
IIJ GIOをご利用いただいているお客様の業種は多岐に亘っており、インターネット上でビジネスを展開しているソーシャルアプリケーションプロバイダをはじめ、事業会社や公共機関にも多数ご利用いただいております。今後も企業内システムのクラウド化が進むにつれ、より多くのお客様にご利用いただけるものと期待しております。

パートナープログラムの強化にも注力し、日本IBMや日本マイクロソフト等多くのIT企業と新サービス開発や販路拡大を推進する協業体制の構築を進めました。マイクロソ

フトからはHyper-Vクラウドサービスプロバイダー・オブ・ザ・イヤー、日経BP社からはベストクラウド基盤サービス賞を受賞いたしました。

2011年4月には、「松江データセンターパーク」を開設いたしました。松江データセンターパークでは、コンテナ型データセンターの採用により、外気冷却による電力消費の低減、ファシリティコストの削減、建設期間の短縮、需要に応じた柔軟なコンテナ増設等、価格競争力も含めインフラレベルからも従来のビル型データセンターに比してIIJ GIOの優位性強化に努めてまいります。

IIJ GIO導入案件数及び月額売上高の推移



## Q IIJグローバルソリューションズの今後の事業戦略について、どのように考えていますか？

A IIJサービスのクロスセリングや海外への事業展開強化を展望しております。



### IIJ Global

IIJグローバルは、9月にIIJグループの一員となって以降、IIJグローバルのお客様にIIJのアウトソーシングサービスをクロスセリングする戦略を推進進めてまいりました。現在、クロスセリング案件を順次受注しており、今後さらにグループ内の営業連携を強め、これ

まで以上にお客様にご満足いただけるトータル・ソリューションを提供してまいります。

また、IIJグローバルによる国際事業の実績を活かして、アジア・欧州の通信事業者と提携のうえ、国内企業のグローバル展開を支援するワンストップでの国際ネットワーク提供を行っていくことを展望しております。

## Q 2012年3月期の業績見通しのポイントを教えてください。

A IJ GIOを含むネットワークサービスの売上拡大、IJグローバル業績の通期寄与等がポイントと考えております。

企業内システムのアウトソース化やディザスタリカバリ等の需要は拡大していくと予想しております。2012年3月期も引き続き、IJ GIOの更なるソリューションラインナップの拡充、設備拡大、マーケティング強化等に注力し、事業基盤の強化、顧客・売上獲得に努めてまいります。2012年3月期にてのIJ GIOの売上規模は30億円超(当

期売上規模は約6億円)を目標としております。

また、当期は7ヶ月分であったIJグローバル業績の通期寄与、ATM運営事業の立ち上がりに伴う売上増等を見込み、2012年3月期は創業以来初となる連結売上高1,000億円を目標としております。営業利益は63億円、当期純利益は34億円と見込んでおります。

## Q IJの中長期的な成長戦略を教えてください。

A クラウド普及に伴うアウトソーシングサービスの拡大、国際事業の展開等、中長期的な事業規模拡大を意識し、積極的に事業展開を推し進めてまいります。

今後の3年から5年の中期スパンでは、クラウドコンピューティングが急速に普及し、従来は企業内部に閉じていた情報システムはネットワーク化され、ますますアウトソースされていくであろうと予想しております。優良な国内法人顧客基盤、信頼性の高いネットワークインフラ、ネットワークサービスを自社開発する技術力を持つIJにとっては、競争優位性を発揮する絶好のビジネスチャンスであろうと認識しております。

国内最有力法人向けクラウドサービス提供事業者との地位を目指し、信頼性及び付加価値が高く価格競争力のあるソリューションの継続拡充に努め、ビジネスパートナーの強化も含み販売網を拡充すること等にて、強まっていくアウトソーシングニーズを的確に捕捉していきたいと考えております。

また、国内企業のグローバル展開を支援する国際ネットワークサービスの拡充に努め、中期的に国際関連事業を立ち上げていくことを展望してまいります。

事業規模拡大を展望し、人材・顧客基盤・技術・サービス等の事業資源獲得のためのM&Aを遂行することも

有力な手段の一つと捉えており、機会がある毎に積極的にかつ慎重に検討してまいりたいと考えております。

中長期スパンでの加速的成長に向けて、より一層邁進してまいります。



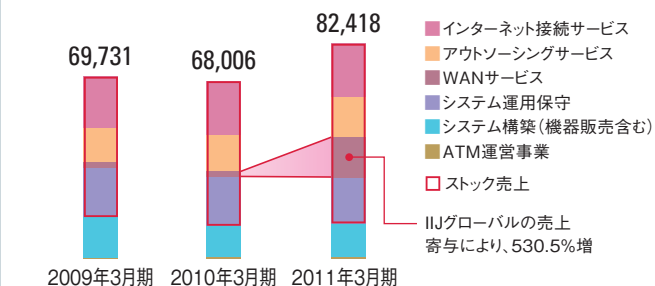
### 当期連結業績について

営業収益(売上高)は、前期比21.2%増の824.2億円となりました。ネットワークサービス売上高は、(株)IIGグローバルソリューションズ(以下、IIGグローバル)の子会社化による売上寄与(7ヶ月分)及びアウトソーシング売上高の継続伸長等があり、前期比39.7%増の516.6億円となりました。SI売上高は、1大口顧客の取引縮小影響が大きく、また案件の中小型化傾向等もあり、前期比2.1%減の294.4億円となりました。

営業利益は、ネットワークサービスの売上総利益の増加、ATM運営事業の損失規模の縮小等により、前期比21.4%増の41.4億円となりました。

### 連結売上高の推移

(単位: 百万円)



ストック売上とは、インターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、システム運用保守を継続的に提供することで恒常的な売上が月次計上されるものをいいます。安定収益基盤であるストック売上は、企業の情報システムアウトソーシング化等を背景に、各サービスが複合的に提供され、堅調に推移しています。

### サービス区分別業績について

#### ○ ネットワークサービス

売上高 **516.6** 億円 (39.7%増)

売上総利益 **99.8** 億円 (55.0%増)

##### 法人向けインターネット接続サービス

売上高 **140.0** 億円 (1.1%増)

IIGモバイルサービスやブロードバンド対応型サービスの売上高が増加。IIGモバイルサービスの契約数は約5.0万件(前期末4.5万件)と順調に増加

##### 個人向けインターネット接続サービス

売上高 **65.3** 億円 (4.8%減)

旧式サービスの継続解約、個別OEMサービスの予定終了及び震災による減免等の影響により減少

アウトソーシングサービス 売上高 **150.3** 億円 (9.6%増)

迷惑メール対策関連の「IIGセキュアMXサービス」、Web経由のウイルス感染・情報漏洩を防ぐ「IIGセキュアWebゲートウェイサービス」、データセンター関連サービス、映像配信サービス等が各々継続増加

WANサービス 売上高 **161.0** 億円 (530.5%増)

2010年9月にAT&Tジャパンから事業譲受した完全子会社IIGグローバルによる7ヶ月分の売上寄与

#### ○ システムインテグレーション(SI)

売上高 **294.4** 億円 (2.1%減)

売上総利益 **69.8** 億円 (14.6%減)

SI運用保守 売上高 **175.1** 億円 (6.5%減)

クラウドサービス「IIG GIO(ジオ)」に係る売上が積み上がりつつあるものの、個別大口顧客との取引縮小の影響(前年同期比19.6億円減)があり減少

SI構築 売上高 **119.4** 億円 (5.1%増)

1大口顧客の取引縮小の影響(前年同期比30.0億円減)及び震災影響による案件遅延等があったものの、中小型案件の積み上げ等により増加

#### ○ 機器販売

売上高 **8.0** 億円 (5.3%増)

売上総利益 **1.1** 億円 (5.5%増)

#### ○ ATM運営事業

売上高 **5.2** 億円(前期 2.1億円)

営業損失 **6.4** 億円(前期 10.0億円)

ATM運営事業は、当社連結子会社(株)トラストネットワークスによるもので、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することによりATM利用に係る手数料収入を得る事業モデルです。導入台数は2011年5月13日現在280台。外注関連、業務委託費用等のコスト低減に注力

### 第20期 業績見通しについて

営業収益1,000億円(当期比21.3%増)、営業利益63億円(当期比52.1%増)と予想しております。

営業利益につきましては、IIG GIOをはじめとするネットワークサービス及びSI事業の従前以上の売上伸長、IIGグローバル

に係る売上高の通期寄与(当期は7ヶ月分)、ATM運営事業の立ち上がりに伴う損失縮小等を見込んでおります。

なお、1株当たり配当金は3,000円(当期は2,750円)を予定しております。

## 会社概要 (2011年3月31日現在)

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング
設立年月日	1992年12月3日
資本金	14,295百万円(単体)
従業員数	1,944名(連結)、1,309名(単体)
事業内容	インターネット等のネットワークサービスの提供、 ネットワークシステムの構築及び保守運用、 通信機器の開発及び販売

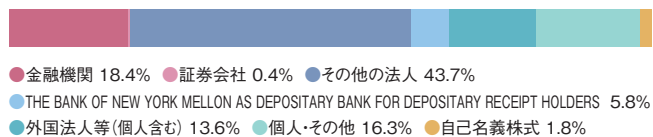
## 株式情報 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	377,600株
発行済株式総数	206,478株
株主数	4,224名
大株主	

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本電信電話株式会社	50,475	24.4
鈴木幸一	12,915	6.3
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS(※)	11,994	5.8
伊藤忠商事株式会社	10,430	5.1
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	10,200	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,560	4.1
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	6,561	3.2
MORGAN STANLEY & CO. INC	6,532	3.2
第一生命保険株式会社	6,365	3.1
みずほコーポレート銀行	3,560	1.7

(※)THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERSは、預託銀行にて当社の株式を預託し、当社米国預託証券を発行するにあたっての預託名義であり、同所有株式数は、発行されている当社米国預託証券に相当する預託株式数です。  
(※)当社は自己株式3,794株を保有しておりますが、上記の表には含まれておりません。

### 株式所有者別分布状況



### Webサイト「投資家の皆さまへ」のご案内



IJの事業内容や最新情報についてご興味をお持ちの株主・投資家の皆様は、ぜひIJのホームページをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースやFAQ集等のコンテンツを充実させております。

URLはこちら→ <http://www.ij.ad.jp/IR/>

## 役員 (2011年6月28日現在)

代表取締役社長	鈴木 幸一 (CEO)
取締役副社長	山本 泉二
専務取締役	保条 英司 菊池 武志 今福 等
常務取締役	三膳 孝通 渡井 昭久 (CFO)
取締役	棚橋 康郎 (非常勤)※1 廣井 孝史 (非常勤)※1 古河 潤之助 (非常勤)※1 小田 晋吾 (非常勤)※1 西川 善文 (非常勤)
監査役	大平 和宏 ※2 小笹 俊一 岡田 理樹 (非常勤)※2 小泉 正明 (非常勤)※2
専務執行役員	吉原 勉 降矢 千秋
常務執行役員	飛田 昌良 時田 一広 島上 純一
執行役員	石田 潔 飯塚 泰光 松本 光吉 丸山 孝一

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日  
●期末配当金 毎年3月31日  
●中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社様宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号  
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 0120-176-417  
(インターネットホームページURL)  
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 弊社ホームページに掲載しております。  
<http://www.ij.ad.jp/>

### 【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになっております(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。